



2022年10月27日

各位

会社名 株式会社FCE Holdings  
代表者名 代表取締役社長 石川 淳悦  
(コード番号: 9564 東証スタンダード市場)  
問合せ先 取締役財務経理部長 加藤 寛和  
(TEL 03-5908-1400)

## 東京証券取引所スタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2022年10月27日に東京証券取引所スタンダードに上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年9月期(2021年10月1日から2022年9月30日)における当社グループの業績予想は、次のとおりであります。また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位: 百万円、%)

項目	決算期	2022年9月期 (予想)		2022年9月期 第3四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)		
		対売上 高比率	対前期 増減率	対売上 高比率	対売上 高比率			
売上高		3,720	100.0	5.6	2,846	100.0	3,522	100.0
営業利益		452	12.2	36.3	468	16.5	331	9.4
経常利益		450	12.1	38.8	471	16.6	324	9.2
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益		290	7.8	37.3	304	10.7	211	6.0
1株当たり当期 (四半期)純利益		104円30銭		109円50銭		70円34銭		
1株当たり配当金		0円00銭		—		0円00銭 (0円00銭)		

(注) 1. 当社は、2021年9月10日付で、普通株式1株につき100株の株式分割を行っており、また、2022年8月9日付で、普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益を算出しております。なお、1株当たり配当金については、2021年9月期(実績)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに( )内記載しております。

2. 当社は、基準日(2022年9月30日)を超えての新株式発行となることから、2022年9月期(予想)において、発行済株式総数の増加は見込んでおりません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループの見通し

当社グループの教育研修事業のうち、教育業界は、少子化による影響で子供の数は減少傾向にあるものの、オンラインでの学習ニーズや子供向け英語プログラミングなど新しい分野での成長が見込まれます。研修業界は従来、対面で提供を行っていた研修の一部がオンラインに移行するニーズが生まれるなど、eラー

ニング市場のニーズ拡大などの変化が生じております。DX推進事業に関連する業界では、経産省を中心に進められている企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進、労働人口減への対応や省人化のニーズを背景にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、働き方改革やリモート化が進む中でも、市場環境は良好な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの2022年9月期の業績は、売上高3,720百万円(前期比5.6%増)、営業利益452百万円(前期比36.3%増)、経常利益450百万円(前期比38.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益290百万円(前期比37.3%増)を見込んでいます。

## 2. 業績予想の前提条件

本資料に記載の2022年9月期の業績予想数値は、当期の期首から2022年7月までの実績数値に、2022年8月並びに9月の予想数値を合算して策定した数値となっております。

### (1) 売上高

2022年9月期における連結売上高は、第3四半期累計期間の実績として2,846百万円であり、通期では売上高3,720百万円(前期比5.6%増)を見込んでいます。

当社グループのセグメントは教育研修事業、DX推進事業、その他(出版事業)から構成されます。

#### ①教育研修事業

教育研修事業は子供向けの教育事業と大人向けの研修事業から構成されます。

教育事業は、主に7つの習慣J®のプログラム提供を行う事業、学習塾支援事業(「ITTO個別指導学院」のフランチャイズ運営支援・学習塾教室運営)やフォーサイト手帳事業などから構成されます。7月までの実績数値に加えて、8月・9月の予想数値は、既存顧客契約や案件に、業績予想策定時点で提案中及びニーズが確認でき、売上高の計上が見込まれる確度の高い案件を加えて売上高を想定しております。

7つの習慣J®の教育プログラムをオンラインにて提供するなど新規事業の展開もあり、提供する生徒数や校舎数の増加を想定し、学習塾支援事業以外の各事業は前期比で増収を見込みますが、2022年1月に学習塾支援事業のうち学習塾教室運営にかかる事業を株式会社FCEアカデミーに移管し、株式会社FCEアカデミーの全株式を外部に売却した影響もあり、教育事業全体では前期比で減収を見込んでいます。

研修事業は、主に企業向けの研修(7つの習慣®研修を含む)・コンサルティングやeラーニングシステムであるSmart Boardingの提供などから構成されます。7月までの実績数値に加えて、8月・9月の予想数値につき、研修・コンサルティングは受注件数に平均単価を乗じて、Smart Boardingは導入企業数に平均単価を乗じて売上高を想定しております。研修・コンサルティングとSmart Boarding共に受注件数(導入企業数)の増加を見込み前期比で増収を見込んでおります。特に現在注力しているSmart Boardingの導入企業数は前期比で27%程度の増加を見込んでおります(2021年9月末の導入企業数は348社)。

以上により、教育研修事業ではSmart Boardingの導入企業数が堅調に推移したことなどにより第3四半期累計期間の実績として1,457百万円であり、通期では1,852百万円(前期比2.3%減)を見込んでおります。

#### ②DX推進事業

RPAにかかる事業は、導入企業数、想定発行ID数や休止率(チャーンレート)をベースに平均単価

により売上高を想定しております。具体的には、7月までの実績数値に8月・9月の見込み数値として、前月のID数、当月の新規ID数、休止ID数を加減算し、これに平均単価を乗じることで算定しております。なお、当月の新規ID数は、営業人員に、営業人員1人当たりの月次の導入企業数及び1企業当たりの想定発行ID数を乗じて算出しており、休止ID数は過去実績数値をもとに想定した休止率を前月のID数に乗じて算出しております。なお、導入企業数は前期比で15%程度の増加を見込んでおります(2021年9月末の導入企業数は850社)。

以上により、DX推進事業では導入企業数が堅調に推移したことなどにより第3四半期累計期間の実績は1,298百万円であり、通期では売上高1,752百万円(前期比23.4%増)を見込んでいます。

### ③その他

主に7つの習慣関連の書籍の出版を行っており、書籍の販売冊数・電子書籍のダウンロード数の見込みに基づき、売上高を想定しております。

第3四半期累計期間の実績は104百万円であり、通期では新刊の出版等が少なかったこともあり、売上高134百万円(前期比38.4%減)を見込んでいます。

また、人財育成コンサルティングサービスとDX推進コンサルティングサービス別においては、人財育成コンサルティングサービスは、主に研修やコンサルティング業務の受注件数増加により増収を見込んでおります。DX推進コンサルティングサービスは、RPA事業やSmart Boardingの堅調な伸長により、増収を見込んでおります。

## (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は上部記載の売上高に関連する複数の費用で構成されます。

教育事業では、主に7つの習慣J事業のロイヤリティ(フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づくロイヤリティ)、フォーサイト手帳事業の商品にかかる原価や学習塾支援事業(「ITTO個別指導学院」のフランチャイズ運営支援・学習塾教室運営)の校舎運営にかかる費用になります。2022年1月の学習塾教室運営事業の売却により校舎運営にかかる費用を売上原価で計上していたことから当該原価が主な減少要因となり、減少を見込みます。

また、研修事業では、主に7つの習慣®研修にかかるロイヤリティ(フランクリン・コヴィー・ジャパン株式会社とのライセンス契約に基づくロイヤリティ)が原価として計上されますが、同研修の増収に伴い、原価も増加を見込みます。

教育研修事業全体では教育事業の原価の減少により、410百万円(前期比22.2%減)を見込んでおります。

DX推進事業では想定発行ID数に伴う原価率を乗じ、売上原価を想定しております。当該原価は、ライセンスの供与元である技術提供先へのライセンスフィーとなります。増収に伴い、722百万円(前期比19.7%増)を見込んでおります。

その他の事業は書籍販売の原価を見込んでおり、書籍に応じた原価を想定しております。

この結果、通期の売上原価は1,180百万円(前期比2.6%減)、売上総利益は2,539百万円(前期比9.9%増)を見込んでおります。

(3) 販売費および一般管理費、営業利益

当社グループの販売費及び一般管理費は、人件費及び広告宣伝費・販売促進費、その他で構成されております。なお、人件費及び広告宣伝費・販売促進費で販売費及び一般管理費の75%程度を占めております。

人件費は、既存従業員の給与手当について足元の給与支給額に基づき算定し、さらに、中途採用による人員増に関しては、7月までの実績数値に8月と9月で入社が確定している新規採用者の想定年収を加算して算定しております。また賞与に関しては前年度の支給実績をもとに賞与引当金を見積った上で算定しております。その結果、通期では1,085百万円（前期比対比9.2%増）を見込んでおります。

なお、第3四半期累計期間の実績は771百万円であります。

広告宣伝費・販売促進費は、WEBマーケティングについては、年度内の実績に基づく数値に基づき算出しております。また、オフライン広告施策については、電車つり革広告、タクシー広告、ラジオ番組、雑誌・新聞等のWEB以外の広告媒体を利用する計画に基づき算定しております。その結果、通期では431百万円（前期比10.3%減）を見込んでおります。前期においてはDX推進事業にかかるRobo-Pat DXの全国ネットのTVCMを行い、当期においては予定していないこともあり、その反動で前期比では減少の見込みとなっております。なお、第3四半期累計期間の実績として280百万円であり、第4四半期（7月-9月）期間において、151百万円を想定しておりますが、来期への成長に向けた広告宣伝活動や販売促進活動を行います。

その他は、主にオフィス家賃や業務委託料等、賃貸契約や業務委託契約に基づく月額等で発生する固定的な性質の費用項目となっております。570百万円（前期比13.3%増）見込んでおります。なお、第3四半期累計期間の実績として412百万円であります。

以上により、第3四半期累計期間の実績として1,463百万円であり、通期では2,087百万円（前期比5.5%増）を見込んでおります。

営業利益は、第3四半期累計期間の実績として468百万円であり、通期では452百万円（前期比36.3%増）を見込んでおります。第3四半期累計期間から減益を見込みますが、販売費及び一般管理における季節性（来期への成長に向けた広告宣伝費・販売促進費を集中的に投下すること）に起因するものであります。

(4) 営業外収益・費用、経常利益

営業外収益については経常的に発生する受取利息を見込んでおります。営業外費用については経常的に発生する支払利息等を見込んでおります。

第3四半期累計期間の実績として経常利益は471百万円であり、結果として、通期の経常利益は450百万円（前期比38.8%増）を見込んでおります。

(5) 特別利益・損失、親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益並びに特別損失は見込んでおりません。この結果、通期の税引前当期純利益は経常利益と同額の450百万円（前期比42.2%増）となる見込みです。法人税等については、利益計画に基づき算出し、税効果会計による影響額を加味して算出し、法人税等並びに法人税等調整額の合計金額160百万円（前期比52.0%増）を差し引き、親会社株主に帰属する当期純利益は290百万円（前期比37.3%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2022年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月27日

上場会社名 株式会社FCE Holdings 上場取引所 東  
 コード番号 9564 URL <http://fce-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)石川 淳悦  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務経理部長 (氏名)加藤 寛和 (TEL)03(5908)1400  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年9月期第3四半期の連結業績(2021年10月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,846	—	468	—	471	—	304	—
2021年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2022年9月期第3四半期 322百万円(—%) 2021年9月期第3四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第3四半期	109.50	—
2021年9月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、2021年9月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2021年9月期第3四半期の数値及び2022年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。
2. 当社は、2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第3四半期	2,178	803	36.8
2021年9月期	2,603	914	35.1

(参考) 自己資本 2022年9月期第3四半期 802百万円 2021年9月期 913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	—	—	3,015.00	3,015.00
2022年9月期	—	—	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
2. 当社は、2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。なお、2021年9月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,720	5.6	452	36.3	450	38.8	290	37.3	104.30

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の連結業績予想における1株当たり四半期純利益については当該株式分割の影響を考慮しております。

#### ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期3Q	3,002,400株	2021年9月期	3,002,400株
2022年9月期3Q	329,400株	2021年9月期	—株
2022年9月期3Q	2,780,388株	2021年9月期3Q	10,008株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年8月9日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9
(収益認識関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	11



## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第3四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の国内外での感染拡大の影響が長期化し、収束の見通しが立たず、先行きの不透明な状況が続きました。当社グループは、教育研修事業及びDX推進事業をセグメントとしております。関連する業界として教育研修事業のうち、研修業界は対面での研修が減りオンラインへの移行、eラーニング市場のニーズ拡大などの変化が生じております。DX推進事業に関連する業界では、経産省を中心に進められている企業のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進、労働人口減への対応や省人化のニーズを背景にRPA(ロボティック・プロセス・オートメーション)の新聞、雑誌、WEB媒体での掲載が増えるなど注目度は高く、働き方改革やリモート化が進む中でも、市場環境は依然良好な状況が続いております。

当社グループにおいては、「チャレンジあふれる未来をつくる」という経営理念のもと、お客様と従業員の安全を確保しつつ、当社グループ自らがチャレンジし続けることで、事業の拡大と収益性の向上に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,846百万円、営業利益468百万円、経常利益471百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益304百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 教育研修事業セグメント

教育事業は事業全体が堅調に推移しました。研修事業は主に、新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により対面研修の減少を受けたものの、当社グループ商品「Smart Boarding」(クラウド型オンボーディングサポートサービス)が、eラーニングの市場ニーズの成長を背景に、導入企業数を伸ばすことができました。結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,457百万円、セグメント利益は203百万円となりました。

#### ② DX推進事業セグメント

当社グループ商品「RPA Robo-Pat DX」は事務部門が自分で自動化できるRPA、という考え方に基づき現場の業務フローと必要な機能を追究し、改善を重ねてきました。

更なる事業拡大に向けて広告宣伝等を積極的に行いながら、これまでに書籍「今すぐ使えるかんたんRPAロボパットDX」の刊行や「ロボパットマスター認定プログラム」を導入したこともあり、現場の最前線で業務にあたりながらRPAを使いこなし、DX推進並びに生産性向上を実現する人材の育成にも注力することで市場と事業の両面の拡大を企図しています。

導入社数は2022年6月末時点で約950社となっており、その結果、当第3四半期連結累計期間においてセグメント売上高は1,298百万円、セグメント利益は202百万円となりました。

サービス別の売上高は、次のとおりであります。

#### ①人財育成コンサルティングサービス

人財育成コンサルティングサービスでは、教育研修セグメントのうち、EducationとHR(Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

HRの分野では新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響により対面研修は抑制傾向であるものの、Educationの分野は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は1,219百万円となりました。

## ②DX推進コンサルティングサービス

DX推進コンサルティングサービスでは、DX推進事業セグメントに加えて教育研修セグメントのうち、Education DXとHR DXの分野にサービスを提供しております。

RPAサービスの拡大に加えて、教育向け(Education DX)では「7つの習慣J<sup>®</sup>」オンラインのサービス立ち上げや企業向けでは(HR DX)「Smart Boarding」の拡販を実現しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において売上高は1,491百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて425百万円減少し、2,178百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べて421百万円減少し、1,869百万円となりました。これは主に売掛金が47百万円増加しましたが、現金及び預金が456百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べて3百万円減少し、308百万円となりました。これは主に有形固定資産が15百万円減少しましたが、無形固定資産が8百万円、長期前払費用が2百万円増加したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比べて314百万円減少し、1,374百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べて286百万円減少し、981百万円となりました。これは主に未払金が206百万円減少したことや、賞与引当金が46百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べて27百万円減少し、392百万円となりました。これは主に長期借入金が23百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べて111百万円減少し、803百万円となりました。これは主に利益剰余金が304百万円増加しましたが、自己株式の取得により434百万円減少したこと等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年9月期の連結業績予想につきましては、本日開示いたしました「東京証券取引所スタンダードへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」をご参照下さい。なお、上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,552	1,262,338
売掛金	230,501	277,628
有価証券	99,402	121,559
商品	49,147	60,437
未収法人税等	74,767	1,982
その他	120,718	146,768
貸倒引当金	△1,541	△722
流動資産合計	2,291,548	1,869,991
固定資産		
有形固定資産	97,578	82,081
無形固定資産	28,414	37,159
投資その他の資産		
その他	197,091	200,056
貸倒引当金	△11,111	△11,111
投資その他の資産合計	185,980	188,944
固定資産合計	311,973	308,185
資産合計	2,603,522	2,178,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,682	153,971
1年内返済予定の長期借入金	39,934	32,264
未払金	246,379	39,459
未払費用	54,197	43,055
前受収益	366,014	—
契約負債	—	431,002
未払法人税等	98,895	110,993
未払消費税等	58,032	44,748
賞与引当金	152,544	105,840
返品調整引当金	3,908	—
その他	99,605	20,559
流動負債合計	1,268,194	981,894
固定負債		
長期借入金	358,524	335,385
資産除去債務	17,556	16,923
その他	44,450	40,484
固定負債合計	420,530	392,792
負債合計	1,688,724	1,374,687

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,000	127,000
資本剰余金	26,041	26,041
利益剰余金	771,778	1,076,247
自己株式	—	△434,039
株主資本合計	924,820	795,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,193	7,069
その他の包括利益累計額合計	△11,193	7,069
新株予約権	1,170	1,170
純資産合計	914,797	803,489
負債純資産合計	2,603,522	2,178,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
売上高	2,846,883
売上原価	914,359
売上総利益	1,932,524
販売費及び一般管理費	1,463,549
営業利益	468,974
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	181
預り保証金精算益	2,000
その他	4,147
営業外収益合計	6,336
営業外費用	
支払利息	633
株式公開費用	3,000
その他	0
営業外費用合計	3,633
経常利益	471,678
税金等調整前四半期純利益	471,678
法人税等	167,209
四半期純利益	304,468
親会社株主に帰属する四半期純利益	304,468

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	304,468
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	18,262
その他の包括利益合計	18,262
四半期包括利益	322,731
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	322,731
非支配株主に係る四半期包括利益	—

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

#### 1. 配当金支払額

該当事項はありません。

#### 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

#### 3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2021年12月28日開催の株主総会決議に基づき、第1四半期連結累計期間において、自己株式109,800株、434,039千円の取得を行いました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が434,039千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、当社グループの書籍等の出版販売について、従来は、返品による売上総利益相当額に基づき返品調整引当金として計上しておりましたが、変動対価に関する定めに従って、返品されると見込まれる商品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更しており、返金負債を流動負債の「その他」及び返品資産を流動資産の「その他」に含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受収益」及び「その他流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書計上額 (注) 3
	教育研修	D X 推進	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,444,101	1,298,288	2,742,390	104,493	2,846,883	—	2,846,883
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,892	16	13,908	413	14,321	△14,321	—
計	1,457,994	1,298,304	2,756,298	104,906	2,861,205	△14,321	2,846,883
セグメント利益	203,302	202,591	405,894	1,451	407,345	61,629	468,974

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額61,629千円は、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。全社収益は各グループ会社からの経営管理料等であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

該当事項はありません。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	教育研修	D X推進	計		
人財育成コンサルティング (注2)	1,219,296	—	1,219,296	—	1,219,296
D X推進コンサルティング(注 2)	193,655	1,298,288	1,491,943	—	1,491,943
出版事業	—	—	—	104,493	104,493
その他	31,149	—	31,149	—	31,149
顧客との契約から生じる収益	1,444,101	1,298,288	2,742,390	104,493	2,846,883
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	1,444,101	1,298,288	2,742,390	104,493	2,846,883

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版事業を含んでおります。

また、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれておりません。

2. 人財育成コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、EducationとHR (Human Resource)の分野にサービスを提供しております。

D X推進コンサルティング: 教育研修セグメントのうち、Education D XとHR D Xの分野とD X推進事業セグメント (RPA) の分野にサービスを提供しております。

主なサービス区分における定義は以下の通りであります。

Education: 学校や私塾等へのサービス

HR: 企業への集合型・対面型の研修やコンサルティングサービス

Education DX: オンラインツールやeラーニングコンテンツ(教育関係向けの総合情報サイト)の提供サービス

HR DX: eラーニングコンテンツ(企業向けクラウド型オンボーディングサポート)の提供サービス

RPA: R P Aソフトウェアの提供サービス

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年7月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議し、以下のとおり、2022年8月9日を効力発生日として株式分割を実施いたします。

#### 1. 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### 2. 株式分割の概要

##### (1) 株式分割の方法

2022年8月8日を基準日として、同日現在の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。なお、当該株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年8月9日をもって、当社の定款第6条で定める発行可能株式総数を4,000,000株から12,000,000株に変更いたします。

##### (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,000,800株
今回の分割により増加する株式数	2,001,600株
株式分割後の発行済株式総数	3,002,400株
株式分割後の発行可能株式総数	12,000,000株

##### (3) 分割の日程

基準日公告日	2022年7月22日
基準日	2022年8月8日
効力発生日	2022年8月9日

##### (4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	109円50銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株式を把握できませんので記載していません。

### 3. 新株予約権行使価額の調整

この度の株式分割にともない、当社発行の新株予約権の1株当たりの権利行使価額を2022年8月9日以降、次のとおり調整いたします。

名称 (発行決議日)	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権 (2017年7月3日)	500円	167円
第2回新株予約権 (2018年9月25日)	550円	184円
第3回新株予約権 (2019年9月25日)	3,500円	1,167円
第4回新株予約権 (2019年9月25日)	3,500円	1,167円
第5回新株予約権 (2020年8月24日)	3,550円	1,184円

(注) 新株予約権の調整後行使価額は、新株予約権の目的たる普通株式の1株当たりの払込価額(権利行使価額)であります。

### 4. 定款の一部変更

#### (1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づく取締役会決議により、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

#### (2) 定款変更の内容は、以下のとおりであります。

(下線部分に変更箇所となります。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条当社の発行可能株式総数は、 <u>12,000,000株</u> とする。

#### (3) 定款変更の効力発生日

2022年8月9日